

## ジンバブエ共和国月報(2018年10月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 16日、8月1日の暴力事件に関する調査委員会による公聴会が開始された。
- 17日、憲法裁判所は、公秩序維持法の条文が違憲であるとの判決を下した。
- 17日、国家平和・和解委員会は、2018年～2022年5カ年戦略計画を発表した。

#### 【外政】

- 当国は、米国との犯罪人引渡し条約の批准手続を完了した。
- 23～24日、ムナンガグワ大統領は、ザンビアを訪問した。
- 30日、コンゴ民主共和国大統領特使は、当国を訪問し、ムナンガグワ大統領と会談した。

#### 【経済】

- 1日、中央銀行は、年央金融政策を発表し、全ての市中銀行口座で外貨建て口座と国内専用口座の区別をすることになった。
- 5日、ヌーベ財務・経済開発大臣は、経済安定移行プログラムを発表し、向こう2年間のマクロ経済安定化政策を明らかにした。
- 12日、財務・経済開発省は電子取引1ドル当たり仲介税2セントを課税する新たな税制を導入した。
- 23日、当国政府は2016年から適用されていた当国への輸入規制を撤廃した。

#### 【内政】

- 8月1日の暴力事件に関する調査委員会による公聴会  
16日、8月1日の暴力事件に関する調査委員会による公聴会が開始された。(17日付ヘラルド紙・ニュース・デー紙)
- 憲法裁判所による公秩序維持法(Public Order and Security Act: POSA)条文の違憲判決  
17日、憲法裁判所は、市民団体からの訴えを認め、公秩序維持法(Public Order and Security Act: POSA)条文第27条が違憲であるとの判決を下した。同条は、警察当局に公共秩序を乱すと信じるに足る合理的な理由があれば公の場での抗議運動等を禁止する権限を当該当局に与えてきたが、憲法裁判所は、同条は、永続的かつ完全に抗議運動を禁止し得る可能性を孕んでいるとして、向こう6ヶ月間、同条は無効であるとの宣言を行った。(18日付デイリー・ニュース紙・ニュース・デー紙)
- 国家平和・和解委員会による5カ年戦略計画の発表  
17日、国家平和・和解委員会による2018年～2022年5カ年戦略計画が式典で発

表された。同式典に出席したモハディ副大統領は、和解や癒やしは、敵対する当事者を結束させるとともに、被害を受けた個人や共同体の社会・経済・心理的な安寧を再構築するためのプロセスである旨述べた。(18日付ヘラルド紙)

## 【外政】

### ● 米国との犯罪人引渡し条約の批准

7日付サンデー・メール紙によると、当国は、行政規則199を施行し、米国との犯罪人引渡し条約の批准手続を完了した。ムガベ前政権は、約21年間、同条約を批准していなかった。

### ● ムナンガグワ大統領によるザンビア訪問

23～24日、ムナンガグワ大統領は、ザンビアを訪問した。23日、当国政府及びザンビア政府は、第17回ジンバブエ・ザンビア合同常設委員会(Joint Permanent Commission)終了後、以下の4つの覚書に署名した。

(1) ビクトリア・フォールズ市(ジンバブエ側)とリビングストン市(ザンビア側)が面する国境におけるワン・ストップ・ボーダー・ポストの設置にかかる覚書

(2) 当国の自由闘争に対する歴史、価値観、思考及び目標並びに墓地における博物館やモニュメントの建設の促進及び感謝

(3) 文化や芸術分野における二国間協力を強化する文化交流協力

(4) 経験の共有を通じた男女平等及び女性の社会進出(24・25日付ヘラルド紙)

### ● コンゴ(民)大統領特使による当国訪問

30日、当国を訪問中のカルビ・コンゴ民主共和国大統領特使は、ムナンガグワ大統領と会談し、コンゴ(民)における政治情勢の説明を行った。(31日付ヘラルド紙)

## 【経済】

### ● 中央銀行による年央金融政策の発表

1日、マングジカ中央銀行総裁は、年央金融政策を発表したところ、ポイント以下の通り。特に今次政策では、全ての市中銀行口座で外貨建てのノストロ外貨口座及び当国内のみで使用できるRTGS口座に区別することを決定した点が大きな政策変更点となった。

✓ 国家予算の財政赤字の減少を促していく。

✓ すべての市中銀行は、即時、銀行口座を外貨建てのノストロ外貨口座と国内専用のRTGS外貨口座に分ける。

✓ 戦略的必需品の輸入に対して5億ドル規模の融資の取付けを行う。

● 開発政策「ビジョン2030」の発表

3日、当国は「ビジョン2030」開発政策を発表した。同日、シバンダ大統領・内閣府長官が、当国の全ての省の次官を対象に、同開発政策について説明したところ、ポイント以下の通り。

- ✓ 当国が2030年までに3,500ドルから5,000ドル規模の中所得国になることを目指す。
- ✓ 大企業だけではなく中小企業においても、雇用の増加を促す。
- ✓ 中所得国経済に見合った貧困率へと漸次的に削減していく。
- ✓ 幸福度及び繁栄度の向上と共に、平均寿命を65歳以上までに上げる。
- ✓ 国家食糧安全保障の確保及び手頃な値段で競争力があり、アクセスしやすい教育及び保健サービスまたインフラ開発を保証する。
- ✓ 国家の財政赤字を持続可能な水準まで減らすために、公務員給与を合理化させ、当国GDPに貢献できるように国営企業改革を行う。(4日付ヘラルド紙)

● 経済安定移行プログラムの発表

5日、ヌーベ財務・経済開発大臣は、「2030年までに繁栄と活力溢れる中所得国になるために」と題して2018年10月から2020年12月の約2年間を対象とした経済安定移行プログラム(Transitional Stabilisation Programme)を発表した。当国政府は、本プログラムでは短期に結果が出せるプログラムへの集中し、向こう2年間で緊縮財政、製造部門の活性化、ガバナンス改革等のマクロ経済改革に取り組む意向。

● 中国企業による当地における鉄鉱石採掘及びステンレスの生産

10日から12日まで開催されている「Mine Entra 2018」の開会式において、チタンド鉱山・鉱山開発大臣は、中国の浙江青山鋼管有限公司が、東マシヨナランド州チヴ付近で鉄鉱石を基にステンレス生産をする計画に係るフィージビリティ・スタディを開始した旨述べた。同社が設置するステンレス生産工場は、10億ドル規模の投資であり、毎年20億ドルの輸出収入が期待できる由。(12日付ヘラルド紙)

● 米企業と当地インフラ開発銀行との契約

11日、米企業のHondius Capital Management社は、当国の鉱業及びインフラ開発を目的として、ジンバブエ・インフラ開発銀行(Infrastructure Development Bank of Zimbabwe)と10億ドル規模のパートナーシップ契約を結んだ。(12日付ヘラルド紙)

● 電子決済にかかる新たな送金仲介税

12日、財務・経済開発省は、官報を通して、「送金仲介税の利率及び負担範囲」にかかる規則(「Rate and Incidence of Intermediated Money Transfer Tax」Regulations)を発

表した。本規則では、13日より電子決済取引額1ドル当たり仲介税2セントを課税することが義務づけられた。

● 9月の当国のインフレ状況

15日に発表されたジンバブエ統計局（ZIMSTAT）によると、9月の当国のインフレ率（年率）は、前月から0.56%ポイント上昇し、当国で複数通貨制が採用された2009年2月以降、最大の5.39%を記録した。（16日付デイリー・ニュース紙）

● 中国企業によるブラワヨ市の自動車組立工場設置計画

15日からブラワヨ市で行われた地方自治体投資会議（Local Government Investment Conference）において、中国国有自動車メーカーのFAW Group社（中国名「中国第一汽車集団有限公司」）が同市に自動車組立工場を設置する意向を示した。同会議中、ドウベ・ブラワヨ市助役は、同市としては既に工場設置のための同市の候補地を特定した旨述べた。（24日付ヘラルド紙）

● 当国におけるインドネシア企業による投資

サモシール当地インドネシア大次席は、17～20日にハラレ市で開催された中小企業博（SMEs International Expo）において、インドネシアのAmazing Shine Indoziim社がハラレ市においてインドネシア初の企業として8月より創業しており、同企業は今後インスタント・ヌードルや、医療機器を当国から輸出する予定である旨述べた。（25日付ヘラルド紙）

● IATA加盟航空会社に対する負債返済計画

21日、ムフミラ環境・観光・ホスピタリティ産業大臣が主導するワーキング・グループである「チーム・ツーリズム（Team Tourism）」はヌーベ財務・経済開発大臣及びマンガジカ中央銀行総裁と面会し、同会議では外貨の国外送金が困難な状況により生じているIATA加盟航空会社に対する負債の返済計画が合意された。右返済計画では、今後、財務省が、総額1.5億ドルのIATA加盟航空会社の負債に対して、毎月400万ドルの外貨を割り当てて返済していく予定。（24日付ヘラルド紙）

● 生活必需品に対する輸入規制措置の撤廃

23日、当国政府は、輸入規制を記した2017年行政委任立法第122号を改正し、これまで当国が課していた輸入規制を一時的に撤廃する旨明らかにした。（24日付ヘラルド紙・ニュース・デー紙・デイリー・ニュース紙）